

協同組合における「思想」と「政治」の復権

—C I C O P A 世界会議、およびマドリッド労協連との交流から—

菅野 正 純（協同総合研究所・専務理事）

1. 第4回C I C O P A世界会議について

6月6日～10日、スペイン・バスク自治州の首都ビットリアで、第4回労働者協同組合世界会議が開かれました。これはICA（国際協同組合同盟）C I C O P A（労働者協同組合委員会）が主催し、バスク政府が後援して開かれたものです。

会議には52カ国約400人の代表が参加し、モンドラゴン、バスク、スペインの労働者協同組合が質量ともに会議をリードしました。スペイン語圏アメリカ（イベロ・アメリカ）の労働者協同組合代表が多数参加していたのも注目されました。日本からは、日本労協連の中田専務など4名と、富沢先生、石塚さん、パラマウント製靴の中村さん、朝日新聞の岩垂さんの計8名が出席。日本の労働者協同組合としての意見（本所報27号掲載）を中田専務が全体会で発言して、討論に積極的に参加しました。

全体会および分科会のテーマは、次の9つです。

①現代産業と有効な民主的参加、②開発、手工業及び女性、③仕事おこし、若者及び将来における協同組合の新たな形態、④協同組合開発と連帯、⑤通商貿易、⑥人的資源、⑦形式的民主主義と参加的民主主義、⑧非分割積立金、⑨生産協同の社会的・人間的使命。

2. 会議の発言から

会議の正確な全容は、議事録到着をまって行うこととし、ここではとくに印象的だった発言を紹介しておきます。

バスク政府大統領ホセ・アントニオ・アルダンサ氏は、「失業、政情不安、地球環境の破壊と、世界は行方を見失っている時代にあって、協同組合の基本的価値はわれわれの希望である」と開会の挨拶を行いました。

「人的資源」の討議では、モンドラゴン最大の労協グループであるファゴールのフリオ・カントン氏が、協同組合教育の独自性として、参加による主人公づくり、個性の尊重による柔軟な変動への対応などを強調。モンドラゴングループのホセ・マリア・ララニャーガ氏は、コスタリカ代表の「モンドラゴンはレベルが高すぎて、直接の参考にはなりにくい」という発言に対して、「困難さでいったら、戦後のモンドラゴンの方がより困難であったろう。外部からでなく、自分たちの実践を基礎に、遠心的に、事態を発展させていくことではないか」と、実践にもとづく自己教育の観点を強調しました。

「人的資源」の討議でもう一つ目立ったのは、バスクの女性たちの進出ぶりで、福祉協同組合のマリア・ルイス氏は、福祉サービス労働者協同組合を女性たちの自己確認の場として位置づけました。メンチュ氏は、「なぜ上下関係の発想を捨て切れぬか」などを自問する、協同組合人になるための心理教育の実践を報告しました。

「生産協同の人間的・社会的使命」の討議では、アルジェリア生まれのフランス人で作家・農業エコロジストのピエール・ラヴィ氏が、近代農法の有害性、「非経済性」や、地球人口の5分の1による資源浪費を鋭く批判し、最も大きな拍手を受けました。スペイン労働者協同組合連合会のアントニオ・グラージャ氏は、「労働と分業化が、いまや長期安定就労者と長期失業者という「失業の分業化、に至っている」として、今日の疎外と差別の最大問題として長期大量失業を位置づけ、その克服が労働者協同組合の現代的使命であることを訴えました。バスク労働者協同組合連合会のハビエル・サンス氏は、利己主義的な消費主義の風潮が協同組合にも及んで「連帯」を空洞化させている現状に対して、「連帯なき企業は協同組合と

は言えない」と警鐘を鳴らしました。

最終日には、バスク政府労働大臣のパウリーノ・ルエスマ氏が、スペイン労働運動、協同組合運動の歴史を回顧しつつ、労働者協同組合や労働者株式会社は「共同の労働、経済民主主義、連帯および責任が、現代的で競争力ある企業の柱となりうることを、実践において証明した。民主主義的・参加型企業の輝かしい未来と、それが人類の未来に占める優れた地位を確信している」と力強く閉会を宣言して万雷の拍手を浴びました。

3. マドリッド労協連との交流

C I C O P A 会議後、富沢、石塚両氏を除く日本代表一行は、マドリッドの労働者協同組合連合会を訪れ、現状の説明をうかがうとともに、「協同組合工業団地」などを見学させていただきました。これもたいへん実り多い交流であったと言えます。

第1には、スペインにおける「社会的経済」の活発な展開が確認されたことです。

1989年のEC諸国の生産協同組合統計では、協同組合数20,800、組合員数373,250人、CECO

P (ヨーロッパ労働者協同組合委員会)と断然トップのイタリアに次いで、スペインは協同組合数13,100、組合員数206,000人と第2位を占め、フランスの協同組合数1,350、組合員数42,200人を上回っています。

また、スペインの特徴は、労働者は株式の過半数を所有する「労働者株式会社」が、労働者協同組合と合わせて発展していることで、両者の統計は別表の通りです。

スペインの労働者協同組合の経済部門は、農業・漁業436企業(全体の8.4%)、工業2,217企業(同42.7%)、建設592企業(同11.4%)、サービス部門1,948企業(同37.5%)で、工業とそれに次ぐサービスの多さ、農業・漁業の存在が目されます。

下位部門としてとくに目立つのは、工業の衣料品産業(全体の12.5%)、サービスの教育・研究(同7.2%)、修理(同6.8%)などです。

こうした中で、マドリッドでは2,000組合、4,000人がUCMTAマドリッド労働者協同組合連合会に、スペイン全体では35,000組合、80,000人がCOCETAスペイン労働者協同組合連合会

表

スペインの労働者連合企業(1990年)

	CTA (労働者協同組合)	SAL (労働者株式会社)
活動中の事業体	6,266	3,472
組合員	107,455	40,679
事業高(百万ペセタ)	640,372	365,039
雇用	124,032	54,643
連合組織加盟事業体	2,713	868
農業・漁業部門事業体	436	128
工業部門事業体	2,217	1,971
建設部門事業体	592	229
サービス部門事業体	1,948	1,135

(出典: CIRIEC-Espana. 《Libro blanco de la economia social》)

に結集しています。さらに労働者協同組合と労働者株式会社が中核となって、CEPESスペイン社会的経済企業連合会を形成して、「社会的経済」を浸透させています。

驚いたことは、UCMTAが、イタリアのレガ（左派の協同組合ナショナルセンター）のスローガン「経済の中の市民、社会の中の企業家」（市民権を経済の領域に、企業活動を社会の中に位置付けよ）を採用していることで、実際両者は密接な連携をとっているということでした。そして日本にもきたUCMTAのルベン・ビジャ理事長は、政治的には、マルクス主義者とエコロジストの連合体である「統一左翼」のメンバーなのです。スペインの労働者協同組合運動が、経済の民主主義的変革という大きな戦略の中に自らを位置づけて活動していることを実感することができました。

「社会的経済」の定着ぶりを実際の姿で示してくれたのが、マドリッド近郊のアルガンダ自治体に造成されている協同組合工業団地でした。12万

m²というこの協同組合工業団地は、アルガンダ自治体が土地を提供し、マドリッド州が建設予算を出して、入居募集窓口はUCMTAが引き受けるという、「公協コンプレックス」を地で行くものでした。アルガンダ自治体側でこれを担当しているのが、ビジャ氏の「盟友」アントニオ・アギラール・ヒメネス氏で、彼の肩書は、「社会的経済サービス局責任者」です。多国籍企業と異なって、労働者が地域に根ざし、地域に責任を持って、就労機会をつくりだしていく労働者協同組合が、中央・地方の政府レベルで「社会的経済」として認知されているがゆえに、このような工業団地が協同組合に開かれているわけです。

私個人の印象として、今回のスペイン訪問は、労働者協同組合が雇用の危機と人類の危機の克服という時代の課題に立ち向かおうとしていること、その意味で協同組合における「思想」と「政治」の再生が進みつつあることを確認する旅であったと言えます。

